

平成28年度第3四半期

退職等年金給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・平成28年度 第3四半期運用実績（概要） P 7
- ・平成28年度 市場環境（第3四半期） P 8
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P 9
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P10
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P11
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P12
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P13
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P14
- ・用語解説（50音順） P15

目次

(団体共済部)

- ・平成28年度 第3四半期運用実績（概要） P19
- ・平成28年度 市場環境（第3四半期） P20
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合 P21
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P22
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り P23
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P24
- ・（参考）前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額 P25
- ・平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額 P26
- ・用語解説（50音順） P27

地方共済事務局

平成28年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第3四半期) + 134百万円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) + 0.43% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 368億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き（平成28年10月～平成28年12月）】

10月の10年国債利回りは、日銀の金利誘導政策の下、横ばいで推移しました。そうした中、米国の金利上昇の影響を受け、若干上昇しました。

11月は米国大統領選後の米国の金利急上昇につられる形で、日本の10年国債利回りもプラス圏に上昇しました。その後、日銀の指値オペで低下する場面もありましたが、一時的なものに留まりました。

12月の利回りも概ね米国に連動し、月央にかけて上昇しました。日銀の買いオペによる超長期債の買い入れ増額を受け、金利反転する場面も見られましたが、一時的なものに留まりました。年末にかけて、米国の金利上昇が一服する中で、黒田日銀総裁が長期金利操作目標の引き上げを否定したことなどから、利回りは低下に転じました。



○平成28年度
 第3四半期ベンチマーク収益率：▲1.47%
 通年度　ベンチマーク収益率：▲0.81%

	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り(%)	▲0.050%	▲0.085%	▲0.120%	▲0.230%	▲0.195%	▲0.070%	▲0.085%	▲0.050%	0.020%	0.040%

平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	56.3	86.8	98.7	96.4	—
国内債券	56.3	36.6	27.8	21.2	—
不動産	—	—	—	—	—
貸付金	—	51.1	70.9	75.2	—
短期資産	43.7	13.2	1.3	3.6	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

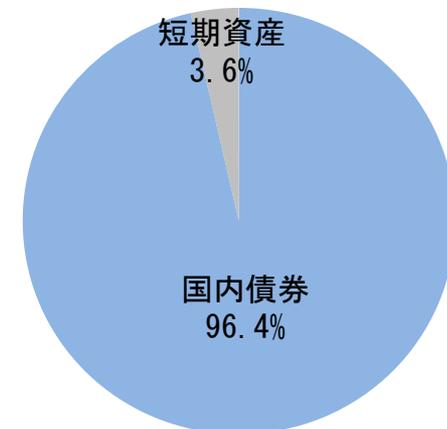
(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

①国内債券には、不動産及び貸付金を含みます。

②給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

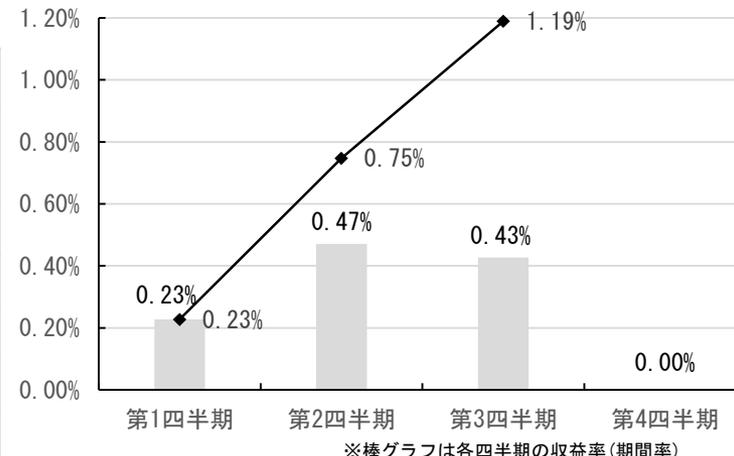


平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

○平成28年度第3四半期の実現収益率は、0.43%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

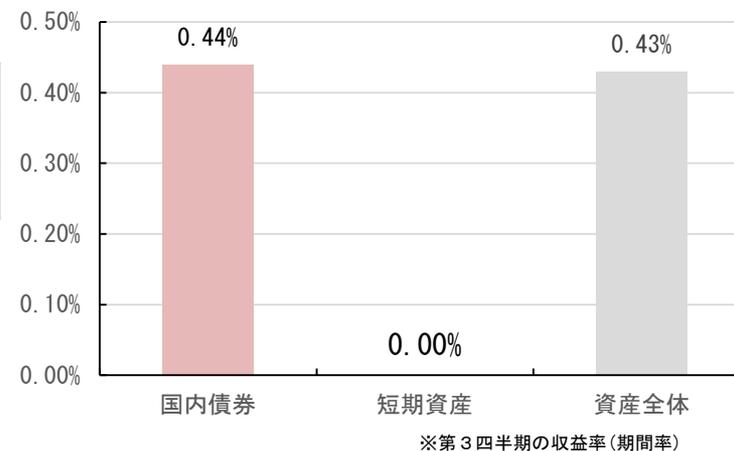
(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.23	0.47	0.43	—	1.19
国内債券	0.26	0.49	0.44	—	1.26
国内債券	0.04	0.34	0.04	—	0.42
不動産	—	—	—	—	—
貸付金	0.39	0.57	0.57	—	1.52
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



(参考) (単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.29	▲0.55	▲0.16	—	0.84



(注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
 (注2) 「年度計」は平成28年度 第3四半期までの収益率です。
 (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
 (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

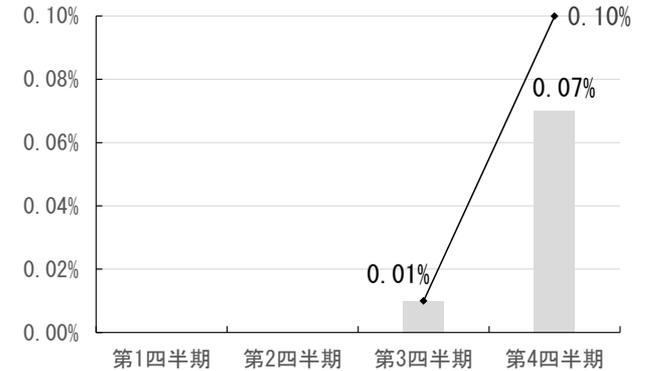
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.01	0.07	0.10
国内債券			0.02	0.11	0.14
短期資産			0.00	0.01	0.02

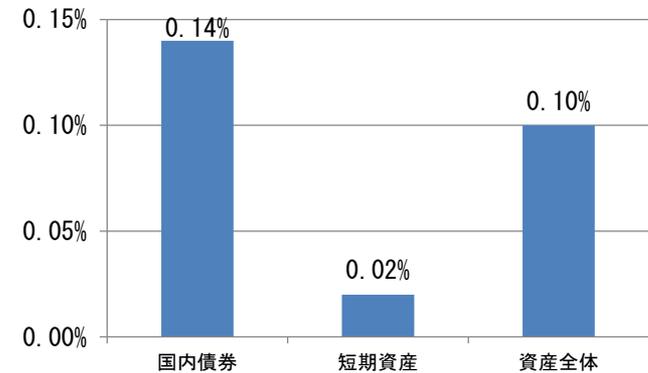
(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)
線グラフは平成27年10月以降の累積収益率



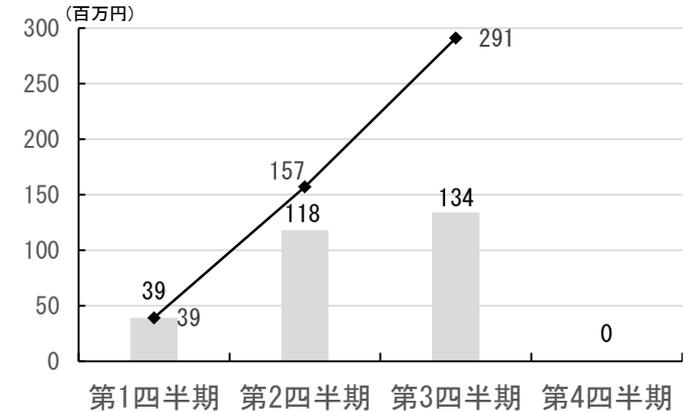
※「年度計」の収益率(期間率)

平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

○平成28年度第3四半期の実現収益額は、134百万円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	39	118	134	—	291
国内債券	39	118	134	—	291
国内債券	3	27	3	—	33
不動産	—	—	—	—	—
貸付金	36	92	131	—	259
短期資産	0	0	0	—	0



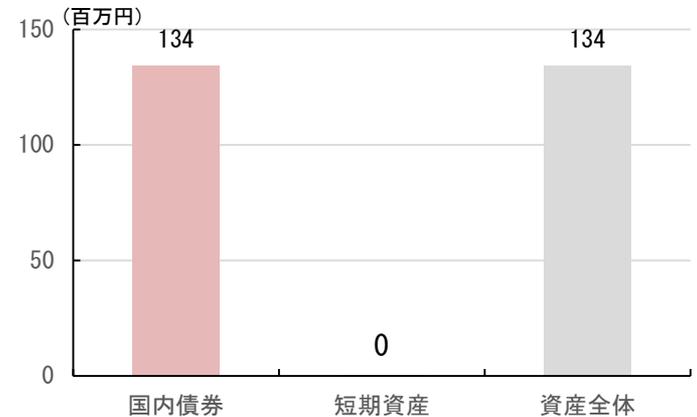
※棒グラフは各四半期の収益額

(参考)

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	404	▲143	▲51	—	209

- (注1) 「年度計」は平成28年度 第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



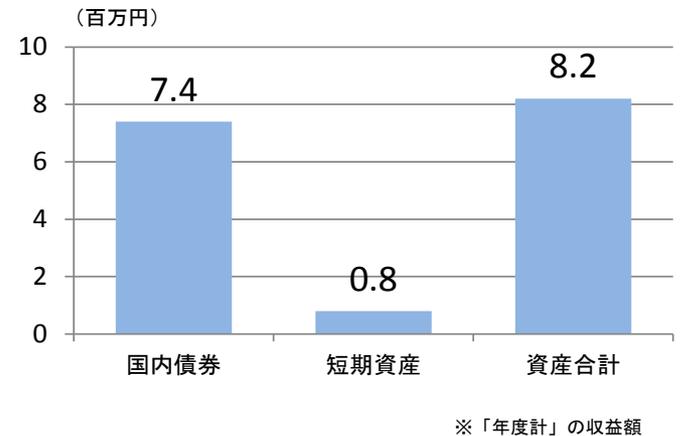
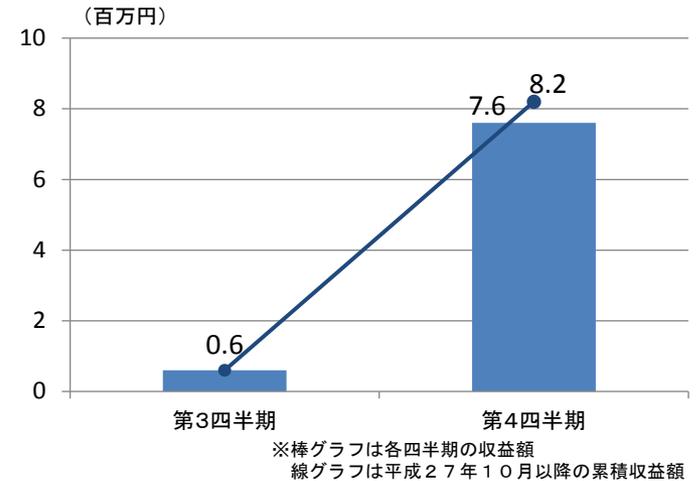
※第3四半期の収益額

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位: 百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.6	7.6	8.2
国内債券			0.4	6.9	7.4
短期資産			0.2	0.7	0.8

- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。
- (注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。
- (注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	190	198	8	277	283	6	355	360	5	—	—	—
国内債券	78	85	7	78	83	5	78	81	3	—	—	—
不動産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金	112	112	0	199	200	1	277	279	2	—	—	—
短期資産	29	29	0	4	4	0	13	13	0	—	—	—
合計	219	226	7	281	286	6	368	374	6	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							26	26	0	78	82	4
短期資産							64	64	0	61	61	0
合計							90	90	0	139	142	4

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）

- 貸付金
退職等年金給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益） } / （元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）
- 退職等年金給付組合積立金
被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金。
- 不動産
投資不動産(退職等年金給付組合積立金の運用として取得する不動産であって売渡しを目的とするものの取得に充てる資金)及び長期貸付金(退職等年金経理以外の経理において取得する不動産の取得のために当該経理へ貸し付けられる資金)です。

本ページに記載事項はございません。

团体共济部

平成28年度 第3四半期運用実績（概要）

運用収益額
(第3四半期) 0.00億円 ※実現収益額

運用利回り
(第3四半期) 0.00% ※実現収益率

運用資産残高
(第3四半期末) 1.4億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成28年度 市場環境 (第3四半期)

【国内債券市場の動き（平成28年10月～平成28年12月）】

10月の10年国債利回りは、期間前半は米国の金利上昇の影響を受け若干上昇しましたが、日銀の金利誘導政策の下、期間全体としては横ばいで推移しました。

11月は米国大統領選後の米国の金利急上昇につられる形で、日本の10年国債利回りもプラス圏に上昇しました。その後、日銀の指値オペで低下する場面もありましたが、一時的なものに留まりました。

12月の利回りも概ね米国に連動し、月央にかけて上昇しました。日銀の買いオペによる超長期債の買い入れ増額を受け、金利反転する場面も見られましたが、一時的なものに留まりました。年末にかけて、米国の金利上昇が一服する中で、黒田日銀総裁が長期金利操作目標の引き上げを否定したことなどから、利回りは低下に転じました。



○平成28年度
 第3四半期ベンチマーク収益率：▲1.47%
 通年度 ベンチマーク収益率：▲0.81%

	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末
日本10年国債利回り(%)	▲0.050%	▲0.085%	▲0.120%	▲0.230%	▲0.195%	▲0.070%	▲0.085%	▲0.050%	0.020%	0.040%

平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	75.0	63.3	81.6	72.4	—
短期資産	25.0	36.7	18.4	27.6	—
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

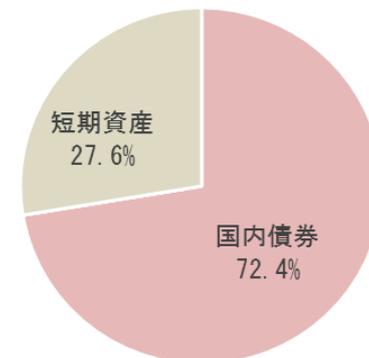
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度より、ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

第3四半期末 運用資産別の構成割合

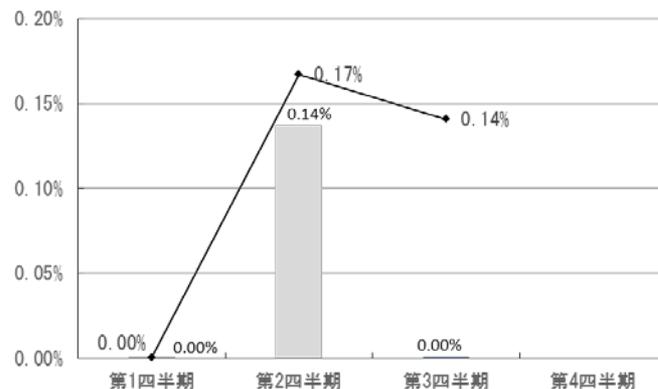


平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

- 平成28年度第2四半期の実現収益率は、0.00%となりました。
- 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.00	0.14	0.00	—	0.14
国内債券	0.00	0.18	0.00	—	0.18
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.54	▲1.99	▲1.63	—	▲2.48

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			0.00	0.00	0.00
国内債券			0.00	0.00	0.00
短期資産			0.00	0.00	0.00

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

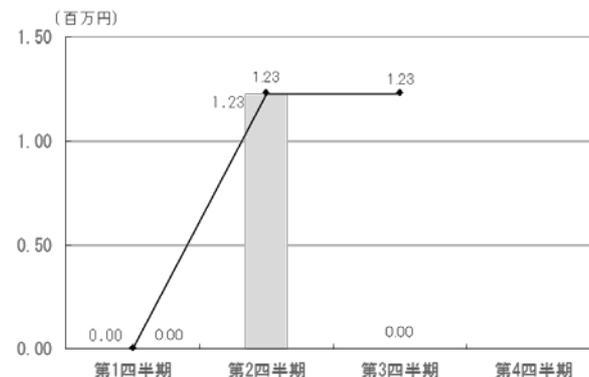
(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

平成28年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

- 平成28年度第2四半期の実現収益額は、0.00百万円となりました。
- 退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0.00	1.23	0.00	—	1.23
国内債券	0.00	1.23	0.00	—	1.23
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(参考)

(単位：百万円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	15.07	▲18.2	▲18.7	—	▲21.81

- (注1) 「年度計」は平成28年度第3四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			0.00	0.00	0.00
国内債券			0.00	0.00	0.00
短期資産			0.00	0.00	0.00

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成28年度 退職等年金給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	5	5	0	8	8	0	10	10	0	—	—	—
短期資産	3	3	0	2	2	0	4	4	0	—	—	—
合計	8	8	0	10	10	0	14	14	0	—	—	—

(参考)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							0	0	0	3	3	0
短期資産							3	3	0	1	1	0
合計							3	3	0	4	4	0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(平成28年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。

○ 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）

$$\begin{aligned} \text{修正総合収益率} = & \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）} \\ & + \text{評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）} \} \div (\text{元本（簿価）平均残高} \\ & + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益}) \end{aligned}$$

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 - 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 - 前期末評価損益）

○ 退職等年金給付組合積立金

被用者年金一元化後、当組合が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している積立金。